

第一次世界大戦末期のハプスブルク帝国——解体と  
存続の狭間で—— (特集 帝国, 共和国, 独裁国家:  
2つの世界大戦と複数の「オーストリア」)

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2024-05-13 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 馬場, 優 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/2000243">https://tohoku-gakuin.repo.nii.ac.jp/records/2000243</a>

特集 帝国, 共和国, 独裁国家: 2つの世界大戦と複数の「オーストリア」

## 第一次世界大戦末期のハプスブルク帝国 —解体と存続の狭間で—\*

馬場 優

1. ハプスブルク帝国（オーストリア＝ハンガリー二重帝国）概要
2. ハプスブルク帝国から見た第一次世界大戦（1914-1918）
3. 宿命だった帝国解体？
4. 帝国の諸民族の動向
5. 連合国（協商国及び協力国）の戦争目的：存続論から解体論へ
6. 戦争後半期における帝国存続を目指す試み：帝国再編論

### 1. ハプスブルク帝国（オーストリア＝ハンガリー二重帝国）概要

ハプスブルク帝国（Habsburgermonarchie / Habsburg Empire）は、第一次世界大戦（1914-1918年）で敗北し、解体した国家であると言われています。図1は1914年のハプスブルク帝国の領土です。今日のオーストリア、ハンガリー、チェコ、スロヴァキア、クロアチア、スロヴェニア、ポーランド南部、ルーマニアのトランシルヴァニア地方、ウクライナ西部、ボスニア＝ヘルツェゴヴィナなどが含まれます。この報告では、第一次世界大戦末期にハプスブルク帝国の解体を回避しようとした側—帝国存続派とでもいましょうか—に焦点を当てて、第一次世界大戦とハプスブルク帝国の関係を見ていきたいと思います。

ヨーロッパに存在した我々が知っている国家のなかで、家名が国名となったのは、非常にまれな事例ではないかと思います。そもそも、ハプスブルク家は10世紀ないし11世紀に現在のスイスを拠点にした地方領主でした。その領主の城の名前は当初ハビッツブルクだったのですが、時間とともにハプスブルクと呼ばれるようになり、一族の家名もハプスブルクになったと言われています。ハプスブルク家は13世紀後半に神聖ローマ皇帝職を得ますが、それも一時的なものでした。15世紀前半からはナポレオン戦争中の1806年の神聖ローマ帝国崩壊まで18世紀中期の数年間を除き皇帝職を世襲しました。神聖ローマ帝国は多くの領邦から構成されていました。ハプスブルク家が有する領邦もその中のひとつ

\* 本稿は、2022年12月17日に東北学院大学ヨーロッパ文化総合研究所で行われた公開講演会「帝国、共和国、独裁国家：2つの世界大戦と複数の『オーストリア』」の馬場報告を活字化したものである（若干の加筆あり）。



図1 ハプスブルク帝国 (出典: コーン (1982))

でした。また、ハプスブルク家領には神聖ローマ帝国領に含まれないものもありました。

さて、ハプスブルクの家長は、様々な称号を持っていました。例えば、第一次世界大戦勃発時の皇帝フランツ・ヨーゼフは、オーストリア皇帝、ハンガリー王、ボヘミア王、ダルマチア王、クロアチア王、スラヴォニア王、ガリチア王、ロドメリ王、イリリア王、オーストリア大公、クラコフ大公、ケルンテン公、ブコヴィナ公、トランシルヴァニア大侯、モラビア辺境伯、イストリア辺境伯などの称号を持っていました。これが意味することは、ハプスブルク家領が領邦の集合体であったことです。ハプスブルク家は各地の領邦にいる聖職者や貴族などの諸身分と個別に国法 (Staatsrecht) という形で契約を結びました。国法によって、各領邦はハプスブルクの家長をその領邦の君主と承認する代わりに、ハプスブルク家から広範な自治権を認めさせました。18世紀前半のハプスブルクの家長カール (神聖ローマ皇帝カール6世) は、ハプスブルク家領の一体不可分性を目的とする国事詔書 (Pragmatische Sanktion) を発しました。各領邦は個別にハプスブルク家とこの国事詔書を認める契約を結びました。

神聖ローマ帝国はナポレオン戦争中の1806年にナポレオンによって解体されるのですが、その2年前の1804年に神聖ローマ皇帝職を持つハプスブルク家は自分たちの支配地域の強化のために、新たに帝位を創出しました。最後の神聖ローマ皇帝となるハプスブル

ク家のフランツ 2 世は、オーストリア皇帝フランツ 1 世として即位し、ハプスブルク家の支配地域をオーストリア帝国（Kaiserthum Österreich / Empire of Austria）としました。ここでも、国事詔書に基づいて各地の領邦がハプスブルク家の支配権を承認することが確認されました。ナポレオン戦争後のヨーロッパ国際秩序を検討するために開催されたウィーン会議（1814-15 年）において、神聖ローマ帝国は復活せず、ドイツ連邦が新たに創設されました。オーストリア帝国は、同連邦の議長国として引き続きドイツにおける影響力を維持することが期待されました。しかし、ナポレオン戦争でハプスブルク帝国やイギリス、ロシアなどとともに、フランスに敵対したプロイセン王国が力をつけていき、ドイツ統一の主導権をめぐり 1866 年にハプスブルク帝国とプロイセン王国が戦争をしました。プロイセン軍の鉄道網を使った軍事計画や両国の軍事装備品の差などにより、オーストリア軍は敗北しました。

この敗北は、帝国の体制改革をもたらしました。宮廷勢力は、1848 年革命で宮廷に反旗を翻したハンガリー貴族に対する宥和をおこなうことで、ハプスブルク家の支配力を存続させようとしていました。その試みは、1867 年にハプスブルク家支配地域の中のハンガリー王国の地域に強力な自治権を認めるという形で具体化しました。ハンガリー王国以外のオーストリア帝国領は、「帝国議会に代表を送る諸王国及び諸州」としてひとつの政治体となりました。一般的にはこの地域を便宜上「オーストリア」と呼びます。こうして、オーストリア帝国は、ハンガリー王国とオーストリアからなる二重体制になりました（オーストリア＝ハンガリー二重帝国）。二重体制を「アウスグライヒ」（Ausgleich）体制ということもあります。これはドイツ語なのですが、元々は「同じにする」という意味です。神戸大学名誉教授の大津留厚先生は、「アウスグライヒ」体制を宮廷勢力とマジャール人（＝ハンガリー人）との「妥協」という意味と、それまで支配的な地位にいたドイツ人に加えて新たにマジャール人との間の「均衡」の 2 つの意味があると指摘しています。なお、ハンガリー領には、クロアチア人とセルビア人が住む地域であるクロアチア＝スラヴォニア王国があり、ハンガリー政府はクロアチア＝スラヴォニアとの間で大幅な自治権を認める「ナゴドバ」（nagodba）を締結しました。「ナゴドバ」とは「妥協」という意味で、「アウスグライヒ」と同じ意味だと考えていただければ結構です。

ハプスブルクの家長は、ハンガリーでは国王として、またオーストリアでは皇帝として君臨しました。ハンガリーとオーストリアは、それぞれ領域内の立法、行政、司法の各権限を持ちました。他方で、オーストリア＝ハンガリー二重帝国全体に関する事項、つまり外交、軍事（対外戦争）、二重帝国全体に関わる財政は共通事項として、ハプスブルク家

の家長にのみ責任を負う大臣と、大臣を頂点とする官庁—例えば、共通外務省—が設置されました。共通案件については、双方の議会は代表を派遣して、共通大臣に対して意見を述べたり、質問を行うことも認められました。しかし、双方の議会の代表団が一堂に集まるのではなく、それぞれが会議を開催し、意見書などを相手の議会議に送付しました。オーストリア議会議代表団からはハンガリー語に、ハンガリー議会議代表団からはドイツ語に翻訳した報告書が送られました。なお、ハプスブルク帝国は、1877年に勃発したロシア＝オスマン戦争を終結させるために開催された1878年のベルリン会議でオスマン帝国領のボスニア＝ヘルツェゴヴィナの占領権（＝行政権）が認められました。同地域は1908年にハプスブルク帝国によって併合されましたが、オーストリアにもハンガリーにも編入されずに、共通財務相の管轄下に置かれました。【図2参照】。

オーストリア＝ハンガリー二重帝国は多民族国家でした。1910年の国勢調査によると、帝国全体の人口は5,000万人でした。そのうち、最大の人口を持っていたのがドイツ人ですが、それでも全人口の23.9%でした。2番目に多かったのはマジャール人（＝ハンガリー人）で、全人口の20.2%を占めていました。オーストリア、ハンガリー、ボスニア＝ヘルツェゴヴィナの各地域では人口統計調査に際して、民族や母語の位置づけが異なっている

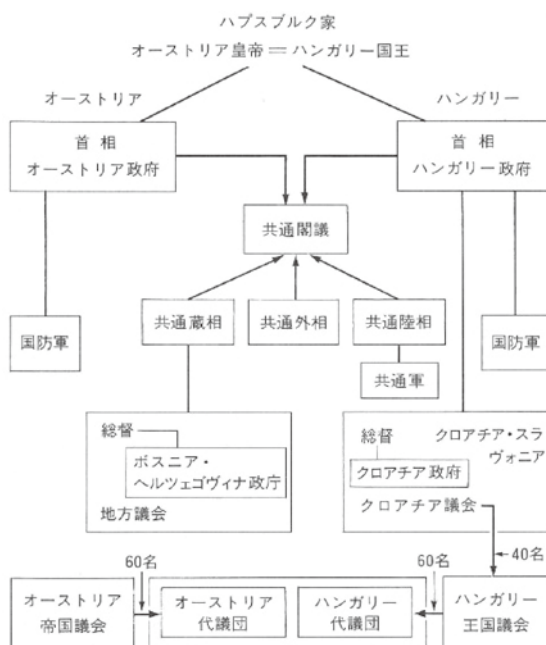


図2 オーストリア＝ハンガリー二重帝国の構造（出典：大津留（1995））

ハプスブルク帝国全体		オーストリア		ハンガリー		ボスニア＝ヘルツェゴヴィナ	
ドイツ人	23.9%	ドイツ人	35.6%	マジャール人	48.1%	セルビア人	42%
マジャール人	20.2%	チェコ人	23.0%	ルーマニア人	14.1%	イスラム教徒	34%
チェコ人	12.6%	ポーランド人	17.8%	ドイツ人	9.8%	クロアチア人	21%
ポーランド人	10.0%	ルテニア人	12.6%	スロヴァキア人	9.4%		
ルテニア人	7.9%	セルボ＝クロアチア人	2.7%	クロアチア人	8.8%		
ルーマニア人	6.4%	ルーマニア人	1.0%	セルビア人	5.3%		
クロアチア人	5.3%			ルテニア人	2.3%		
スロヴァキア人	3.8%	チェコ人にスロヴァキア人含む					
セルビア人	3.8%						
スロヴェニア人	2.6%						
イタリア人	2.0%						

ただし、スロヴァキア人は推定値

1910年の民族別人口構成（出典：Kann（1980））

ことに留意する必要があります。オーストリアでは、オーストリア内だけに有効な基本法が1867年に制定されました。同法第19条は、オーストリア内の民族の平等性と民族の言語と文化が尊重されることを規定しています。また、国勢調査では日常語を母語としました。これに対して、ハンガリーでは1868年の民族法によって、ハンガリー内の全ての住民を民族や言語を問わず、政治的一体性をもつ「ハンガリー国民」としました。これに従えば、「ハンガリー国民」は、マジャール民族、ルーマニア民族、スロヴァキア民族、クロアチア民族などからなるわけです。ボスニア＝ヘルツェゴヴィナでは、ナショナリズムの台頭に危機感を持った当局が、国勢調査の言語を問う項目に「セルボ＝クロアチア語」（＝「セルビア＝クロアチア語」）をいれました。そうすることで、同地はセルボ＝クロアチア語話者が全人口のほとんどを占めることになりました。

## 2. ハプスブルク帝国から見た第一次世界大戦（1914-1918）

1914年6月28日、ハプスブルク帝国が1908年に併合したボスニア＝ヘルツェゴヴィナの州都サラエヴォで、ハプスブルク帝国皇位継承者のフランツ・フェルディナントがボスニア生まれのセルビア人で犯行当時19歳だったガブリロ・プリンチプに暗殺される事件が起きました。いわゆるサラエヴォ事件です。暗殺事件は、彼の単独犯行ではなく、彼の属していたボスニアの南スラヴ主義運動組織「青年ボスニア」のメンバーらによるものでした。ハプスブルク帝国指導部は、彼らの背後に隣国セルビアがいると判断しました。

ボスニア併合と 1912-13 年のバルカン戦争を通じてセルビアの反ハプスブルク帝国傾向が強化されるようになったと考えた帝国指導部は、セルビア政府や軍部のみならず、民間の反ハプスブルク帝國的主張をする団体が何らかの形で今回の事件に関与しているとにらんだわけです。当時、ハプスブルク帝国は具体的な証拠を見つけ出すことはできませんでした。が、その後の研究を通じて、プリンチプら「青年ボスニア」出身の実行グループは、セルビアの首都ベオグラードでセルビアの民間団体「統一か死か」—通称「黒手組」—から武器を供与され、また使用法を学び、ボスニアとの国境を管轄する官吏の手引きでボスニアに入国したことが分かっています。

ハプスブルク帝国指導部は、暗殺事件直後からもはやセルビアとの戦争は回避不可能であると判断が優勢でした。というよりも、バルカン戦争の結果、領土が2倍になり、ハプスブルク帝国内の南スラヴ人からも南スラヴ統一を主張する者が出るようになったことを考えると、ハプスブルク帝国にとって、セルビア王国は帝国の安全、帝国の一体性を脅かす存在となっていました。そこで、ハプスブルク帝国は暗殺事件を口実にセルビアを攻撃する必要性を認識し、戦争を決意しました。ハプスブルク帝国は、事前に同盟国ドイツにその旨を伝え、ドイツからは戦争時の支援の約束を得ました。ハプスブルク帝国が作成したセルビアに対する最後通牒は、今回の暗殺事件の背後にセルビアがいることを指摘する一方で、セルビアが拒否することができないような条件を含みました。7月24日のセルビア政府からの返答はハプスブルク帝国が予想したとおりのものでした。それを受けて、7月28日、ハプスブルク帝国はセルビアに宣戦布告し、ハプスブルク帝国軍はセルビア領に攻撃をしかけました。

よく知られているように、ハプスブルク帝国とセルビアの二国間戦争は、それから1週間程度でイギリスを含むヨーロッパの諸大国を巻き込む「世界戦争」になっていきました。そこで、ハプスブルク帝国の第一次世界大戦の展開を見ていきたいと思います。ハプスブルク帝国は、セルビア戦線—バルカン戦線といっても良いかもしれません—、セルビアを支援するために参戦したロシアとの戦線、さらに1915年5月に三国同盟を破棄し、ハプスブルク帝国に宣戦布告したイタリアとの戦線という三方面で軍事作戦を展開しました。1914年11月にはオスマン帝国、1915年10月にはブルガリアがハプスブルク帝国とドイツの中欧同盟側として参戦しました。ドイツの軍事支援とブルガリアの参戦によって、ハプスブルク帝国は1915年中にセルビア占領に成功し、さらにモンテネグロとアルバニアにも軍を進めました。1916年8月にはルーマニアが協商側で参戦し、ハプスブルク帝国を攻撃してきました。この攻撃は撃退することができました。その年の11月、1848年か

ら長年にわたりハプスブルク帝国の皇帝として君臨してきたフランツ・ヨーゼフが 86 歳で死去しました。後任には甥の息子であるカールが 29 歳の若さでカール 1 世(ハンガリー王カーロイ 4 世)として即位しました。

カールはハプスブルク帝国には戦争を継続する能力がもはやないと考えており、和平工作をおこないましたが、1917 年 12 月、同年 4 月にドイツに宣戦布告することで協商側として参戦していたアメリカがハプスブルク帝国にも宣戦布告しました。その間、ドイツの西部戦線では依然として戦線が膠着していました。それに対して、東部戦線では大きな変化が生まれました。1917 年、革命が起きて帝政が崩壊したロシアでは臨時政府が樹立されましたが、その臨時政府もレーニンらのボリシェヴィキによって倒されました。戦争からの離脱を主張していたボリシェヴィキは、中欧同盟と交渉を行い、ブレスト＝リトフスク条約を締結しました。これにより、ロシアはドイツとハプスブルク帝国に接する領土を事実上放棄することになりました。東部戦線が消滅したわけです。さらに、同年 5 月にはルーマニアが中欧同盟に対して降伏しました。ハプスブルク帝国の同盟国ドイツは東部戦線から兵力を西部戦線に移動させ、1918 年 4 月から大攻勢を開始しました。しかし、食糧不足に悩まされていたドイツ軍の大攻勢は、夏には失敗が誰の目にも明らかとなりました。ドイツ軍指導部は、政府に即時休戦を求めるようになりました。

ハプスブルク帝国の戦局はバルカン半島から動きました。1917 年 6 月に協商側として参戦していたギリシアの領内から英仏軍がブルガリアに対して攻勢をおこない、1918 年 9 月にブルガリアが休戦を受け入れました。さらに、10 月にはオスマン帝国も休戦協定を締結しました。ブルガリアが降伏したことで、バルカン方面の戦線が一気に瓦解しました。イタリア戦線では、10 月下旬にイタリア軍が攻勢を仕掛けてきました。これ以上の戦闘実施は不可能と判断したハプスブルク帝国は休戦を要請し、11 月 4 日に休戦協定が発効しました。ドイツは同月 11 日に休戦しました。

### 3. 宿命だった帝国解体？

ハプスブルク帝国がオーストリア＝ハンガリー二重帝国として存在していた 19 世紀後半から 20 世紀初頭という時代は、ナショナリズム(民族主義)という思想が台頭していった時代でした。すでに 19 世紀前半には、バルカン半島で長期間オスマン帝国の支配下にあったセルビア人はスルタンからセルビア公に任命されたミロシュ・オブレンović のもとで自治権を獲得しました。マーク・マザーは、これをもって独立した国家と考える



ことが可能である一方、1877年のロシア＝オスマン戦争の講和会議である1878年のベルリン会議で正式に独立が認められるまでのオスマン帝国内のキリスト教徒の自治公国とみることもできると指摘します。また、オスマン領ギリシアも同時期に独立しました。さらに19世紀後半になると、オスマン帝国からルーマニア人が住むワラキア公国とモルドヴァ公国が合同してルーマニア公国となりました。同公国は前述のベルリン会議で正式な独立が認められました。

このようなナショナリズムの時代において、ハプスブルク帝国のような多民族国家はいかなる存在意義があるのだろうかという問題に直面します。バルカンに誕生した多くの民族国家は、ナショナリズムの旗の下で国境の外にいる同胞民族を統合することを主張しました。彼らがどこにいるかという点、オスマン帝国がもつバルカン半島とハプスブルク帝国になるわけです。彼らを統合することは自国の領土拡大を意味します。ここで、注意しておきたいことは、ある地域に住む人々を自分たちと同じ民族と主張するバルカン諸国が複数あったり、ある一定地域がそもそも多言語多宗教地域であるため、その地域に住む人々をまとめてひとつの民族と見なすことが困難であったり、さらには、バルカン半島に住む人々の中にはネーション（民族）やナショナリズムに無関心な人がいたことです。

ともあれ、自分たちの民族統一を主張する人々にとって、ハプスブルク帝国は解体されるべき存在だったと言えましょう。実際に、ハプスブルク帝国は解体したわけですが、それは宿命だったという議論が1920年代からすでにありました。その議論によると、ハプスブルク帝国解体は、ドイツ人とマジャール人に支配されてきた帝国に住むその他の民族が自らを解放した結果、つまりナショナリズムの成果だということです。同時代人のマジャール人であったヤーシ・オスカル（Jászi Oscar）は『ハプスブルク帝国の解体』（*The Dissolution of Habsburg Monarchy*）でハプスブルク帝国を「民族の牢獄」と表現しました。研究者のハンス・コーンも1982年に出版した『ハプスブルク帝国史入門』で同様の見解を述べています。従来の帝国解体論は、各民族集団が世界大戦を帝国解体の絶好の機会と理解していたという主張でした。

これに対して、最近のハプスブルク帝国研究では、そのような解体宿命論の呪縛から解放されたような主張が展開されるようになっていきます。たとえば、2016年に出版されたピーター・ジャドソン（Pieter Judson）の『ハプスブルク帝国』（*The Habsburg Empire*）は副題が「新しい歴史（a new history）」となっており、彼の従来の研究へのチャレンジがみとれるものです。

これとは異なって、ハプスブルク帝国が第一次世界大戦のいわゆる総力戦を遂行できる

能力を持っていなかったために、戦争に敗れ、解体したという経済的視点があります。これは以前から指摘されていたことだと思います。

#### 4. 帝国の諸民族の動向

では、つぎにハプスブルク帝国の民族集団の戦争中の動向を確認したいと思います。まず、大戦後にチェコスロヴァキアを建国するチェコ人とスロヴァキア人です。もともと2つの民族は異なる歴史経験を持ちます。チェコ人は、ボヘミア、モラビア、シレジア、ラウジッツを版図とする地域をボヘミア王冠領というまとまった単位とみなしていました。ボヘミア王冠領は、16世紀前半にハプスブルク家のフェルディナント1世がボヘミア王に即位したことで、ハプスブルク帝国領の一部になりました。スロヴァキア人が住む地域は、長年にわたりハンガリー王国の一部でした。オーストリア＝ハンガリー二重帝国では、チェコ人はオーストリア、スロヴァキア人はハンガリーと異なる国家機構のもとに置かれました。第一次世界大戦が勃発すると、チェコ人とスロヴァキア人の政治家は、国内に残留して自分たちの権利拡大を目指す集団と、ハプスブルク帝国を離れて協商国に亡命し、亡命先から帝国解体を主張する集団とに分かれました。亡命政治家の代表者がチェコ人のトマーシュ・マサリクです。戦前から彼は、大学教授や（オーストリアの）帝国議会議員を経験した著名な人物でした。彼は、大戦が始まると亡命し、パリやロンドンでチェコスロヴァキア臨時政府の樹立を宣言し、協商国からの支持を得ようと努力しました。

つぎに、クロアチア人、セルビア人、スロヴェニア人のいわゆる「南スラヴ人」です。オーストリア＝ハンガリー二重帝国では、クロアチア人とセルビア人が住む地域であるクロアチア＝スラヴォニア王国はハンガリー王国下にあり、前述のように、ハンガリー王国はクロアチア＝スラヴォニアとの間で大幅な自治権を認める「ナゴドバ」を締結しました。スロヴェニア人が多く住む「沿岸地帯（Küstenland）」はオーストリア領でした。南スラヴ人の政治家は帝国内での自民族の権利を強化することを目指す人々や、隣国セルビア王国やモンテネグロの同じ南スラヴ人との統一運動を目指す人々がいました。サラエヴォ事件で暗殺されたフランツ・フェルディナントがこの南スラヴ地域をオーストリアとハンガリーと並ぶ第3の勢力としてハプスブルク帝国の再編を考えていたとも言われています。これを三重主義体制といいます。とはいえ、彼が亡くなってしまったことで、三重主義化は頓挫してしまいました。第一次世界大戦が勃発し、とくに1915年にイタリアが参戦し、自分たちの故郷が戦場になると、彼らは果敢にイタリア軍と戦いました。他方で、南スラ

ヴ統一運動主義を唱える人々は、マサリクのように亡命し、帝国の外から自分たちの思想を実現しようとしていました。彼らはユーゴスラヴィア委員会を結成しました。その代表的人物がクロアチア人のアンテ・トルンビッチです。なお、1914年12月、ハプスブルク帝国と交戦状態のセルビア王国が戦争目的に南スラヴ人の解放と統一を掲げましたが、両者の意見交換はなかなか行われず、1917年になってようやく実現しました。その結果は、1917年のコルフ宣言として結実します。この宣言は、ハプスブルク帝国の南スラヴ人とセルビア王国及びモンテネグロが合同し、統一国家を建設するというものでした。ただし、詳細な内容については改めて検討するという曖昧なものでした。ハプスブルク帝国ではこれと別の動きがありました。1917年5月、ウィーンの帝国議会で南スラヴ系議員がユーゴスラヴィア・クラブを結成し、彼らはハプスブルク帝国の枠内でのクロアチア人、セルビア人、スロヴェニア人の居住地域の統合を求めました。こうして、南スラヴ人の動きは2つの方向に分裂していきました。

次にポーランド人についてみていきましょう。彼らの居住地域は18世紀末のいわゆるポーランド分割の結果、ハプスブルク帝国、ロシア、ドイツの3カ国に分かれてしまいました。ハプスブルク帝国のポーランド人は、オーストリア側のガリチア西部に住んでいました。1910年の国勢調査ではガリチアの人口800万のうち、58%がポーランド人でした(残りの大半はウクライナ人)。第一次世界大戦の緒戦で、ガリチアはロシア軍の侵攻を受けましたが、ドイツ軍の支援のおかげで撃退しました。その後、中欧同盟軍は独露国境の戦線でも、奥露国境のガリチア戦線でもロシア軍を撃破し、ロシア領ポーランドを占領することができました。1916年11月、中欧同盟がロシア領ポーランドに傀儡国家としてポーランド摂政王国をつくると、ハプスブルク帝国のポーランド人はポーランド人の統一国家樹立の希望を持ちました。しかし、ハプスブルク帝国とドイツの主導権争い(オーストリア式ポーランド案とドイツ式ポーランド案)があり、実現は見通せない状況でした。

ハプスブルク帝国の伝統的「支配民族」とも言えるドイツ人とマジャール人について見ていきましょう。オーストリアのドイツ人は、戦場でのドイツ軍の優勢に刺激されて、オーストリア政府にオーストリアのドイツ化を要求するようになりました。当然、このような要求はオーストリア内の他の民族から非難されることとなります。ハンガリーのマジャール人は、国内の非マジャール系民族からの体制改革要求を拒否する姿勢を貫きました。

## 5. 連合国（協商国及び協力国）の戦争目的：存続論から解体論へ

ハプスブルク帝国は第一次世界大戦で、「自壊」したことになるのですが、敵として戦った国家はハプスブルク帝国をどのようにしようと考えていたのでしょうか。これはいわゆる戦争目的をめぐる問題といえます。なお、1917年に参戦したアメリカは、みずからを協商国に協力する国家（associated power）と位置づけましたので、アメリカを協商国というのは不正確なので、まとめて連合国と表記しましょう。

前述のように、ハプスブルク帝国は1914年7月28日にセルビアに宣戦布告しました。これに対して、ロシアは8月4日、イギリスとフランスは8月12日にハプスブルク帝国に宣戦布告し、各国は交戦状態に入りました。3カ国とも開戦当初からしばらくの間はハプスブルク帝国の解体を目的とはしていませんでした。イギリスとフランスは、ハプスブルク帝国をその同盟国であるドイツから引き離すことを対ハプスブルク帝国政策の目標にしました。当然ですがフランスはハプスブルク帝国と国境を接していなかったこともあり、イギリスとフランスにとって、主たる敵はドイツだったわけです。したがって、ハプスブルク帝国のみの講和も選択肢としてはあり得ました。ロシアは開戦当初のセルゲイ・サゾノフ外相が公表した戦争目的に関するプログラム（1914年9月14日）のなかで、国境を接するハプスブルク帝国領ガリチアの割譲を掲げましたが、帝国解体は主張しませんでした。

1916年12月、中立国アメリカのウッドロー・ウィルソン大統領は、戦争している両陣営に対して戦争目的の明確化を求めました。1917年1月、イギリスとフランスは正式に戦争目的を発表しましたが、その中に「イタリア人、スラヴ人、ルーマニア人の外国支配からの解放」という文言がありました。ハプスブルク帝国から見れば、これはハプスブルク帝国の解体と理解されかねないものですが、この時点でも英仏は「領土を大幅に削減されたハプスブルク帝国」を考えていたことが分かります。当然、これに対して、ハプスブルク帝国は反発するわけです。英仏の発表の直後に、ウィルソンは米議会で「勝利なき平和」演説をしました。ハプスブルク帝国としてはこれを講和に活用できないかを検討しました。しかしながら、1月末にドイツが無制限潜水艦作戦再開を発表すると、アメリカは態度を硬化させ、4月にドイツに対して宣戦布告をおこない、アメリカが協商国側として参戦することになりました。

ハプスブルク帝国は「勝利なき平和」案を受諾する意思と条件付き講和交渉の用意をアメリカ側に伝えました。交渉を担当したアメリカのロバート・ランシング国務長官は、ア

ルプス諸邦、ボヘミア、ハンガリーのみを領有する形でのハプスブルク帝国の領土的一体性の保障をイギリスに要請することをハプスブルク帝国側に伝えました。これは、アメリカがドイツも含めた全面講和ではなく、ハプスブルク帝国のみの単独講和を検討していたこと示唆するものでした。ハプスブルク帝国のオトカール・チェルニーン外相は全面講和を求めています。ハプスブルク帝国がドイツへの軍事的依存を一層深めていくことを見たアメリカは、ハプスブルク帝国への失望を深め、ついに1917年12月にハプスブルク帝国に対して宣戦布告しました。

アメリカのハプスブルク帝国政策が鮮明になったのは、1918年1月8日のウィルソン大統領の「14か条」の発表でした。帝国に関係するのは、イタリア国境の修正を求める第9条、帝国住民への自治権付与を求める第10条、ポーランド国家創設を求める第13条でした。ウィルソン大統領は「14か条」でハプスブルク帝国の解体または消滅には一切言及しませんでした。第10条は帝国住民の自治的発展（autonomous development）の権利を求めるものでした。「民族自決」（self-determination of nations）とは言っていないのです。この第10条が帝国の各民族集団の分離・独立を意味するものであるとの認識は、ウィルソンにはなかったように思われます。これに対して、ランシング國務長官はこの時点ですでに、ドイツに勝利するためには帝国解体が唯一の手段であると考えていたので、彼にとって、「14か条」は驚きの内容でした。なお、「14か条」発表の3日前の1月5日、イギリスのロイド・ジョージ首相はある演説の中で、ハプスブルク帝国の領土削減はするものの、帝国解体は否定する発言をおこないました。

「14か条」がハプスブルク帝国に与えたインパクトはどのようなものだったのでしょうか。新聞各紙には中立国経由の報道として「14か条」演説の内容が掲載されました。しかし、この演説をもとにして講和を求めるべきなどの意見は出ませんでした。そうした中、1月中旬に外相チェルニーンが中立国オランダとスウェーデンを介してアメリカ側に「14か条」をハプスブルク帝国としては好意的に理解していることを伝えました。また、同月下旬には彼は議会で「14か条」について言及し、全体的には賛同できるものの、第9条と第10条は内政干渉に当たると批判し、第13条のポーランド独立についてはアメリカとハプスブルク帝国は同じ意見であると発言しました。さらに、「14か条」をもとに両国の意見を交換し、相違点を解消し、最終的に講和交渉の土台を構築できることに言及しました。皇帝カールは個人的に特使をアメリカの関係者に送り、打開策を模索しました。

1914年7月に始まった世界戦争も3年半を迎えた1918年になっても、戦局の行方は定まっていない状況でした。ランシング國務長官の見解、つまり、ドイツの同盟国であるハ

プスブルク帝国を打倒することで大戦に勝利するという見解が徐々に連合国の中でひろまっていきました。オーストリアの研究者ヘルムート・ルンプラーによると、ハプスブルク帝国解体の決定は、戦勝国の利害をめぐる欧州新秩序の外交上の将来計画の文脈で決定されました。連合国がそのためにとった手段が亡命政治家の利用でした。亡命政治家のマサリクは1918年4月に「オーストリアは滅ぼされねばならない」と発言しました。

ハプスブルク帝国解体という方向性を強化させた事件が1918年に複数発生しました。例えば、4月にフランスのジョルジュ・クレマンソー首相が、秘密裏におこなわれていた皇帝カールの英仏に対する単独講和の試み（シクストゥス書簡事件）を暴露しました。イギリスとアメリカはクレマンソーの独断に激怒しました。また、5月にはハプスブルク帝国とドイツの軍事協定が締結されました。この協定は、カールの秘密交渉を知ったドイツがハプスブルク帝国に独自の行動をとらせないためにハプスブルク帝国に圧力をかけて締結されたものでした。連合国はこの協定をみて、ハプスブルク帝国がドイツの家臣になりさがったとみなしました。同月にはランシング国務長官が各国駐在の米外交官に、「チェコ・スロヴァキア人 (the Czecho-Slovak peoples)」と「ユーゴスラヴィア人」の民族的熱意に大いに共感するとの文書を送りました。この文書は、アメリカがマサリクら帝国解体派の人々の声を支持することを意味しました。アメリカのハプスブルク帝国政策は180度転換しました。アメリカは帝国解体をより明確にします。9月、ランシングはウィルソンの許可を得た上で、アメリカにいたマサリクに、チェコ・スロヴァキア人がドイツとハプスブルク帝国に対して武装組織を作ったこと、またチェコスロヴァキア国民会議がハプスブルク帝国と事実上の交戦状態にある政府であることを承認しました。

## 6. 戦争後半期における帝国存続を目指す試み：帝国再編論

1916年11月にフランツ・ヨーゼフが死去し、新皇帝にカール1世が即位しました。彼は、民族に大幅な自治権を認めることだけでなく、帝国の抜本的再編も視野に入れていました。1917年3月のロシア革命の勃発を目の当たりにした皇帝カールは、ロシアと同じことがハプスブルク帝国でも十分に発生し得ると考えました。4月に彼がドイツ皇帝ヴィルヘルム2世に送った書簡には、早期の戦争終結を求めることが書かれていました。カールは、そうしないと、ハプスブルク帝国内で革命が発生すると危惧しました。革命を起こさせないためにも、帝国の抜本的再編が必要だと考えたのです。では、ハプスブルク帝国の政策決定者たちは帝国の再編に関して、どのような考えを持っていたのでしょうか。ここでは、

ハプスブルク帝国のオーストリア側の動きを見ていきたいと思います。カールが即位したころから終戦までのオーストリア首相は、ハインリヒ・クラム＝マルティニッツ（1916年12月-1917年6月）、エルネスト・ザイドラー（1917年6月-1918年7月）、マックス・フサレク（1918年7月-1918年10月）、ハインリヒ・ラマシュ（1918年10月-1918年11月）の4人です。

1916年12月に首相に就任したクラムは、カールのような抜本的再編にもとづく改革をしようとはしませんでした。彼は、前首相のカール・シュトゥルクの時から国家再編に関する検討を命令されていたエラスムス・ハンデルの提案をもとに、オーストリアのみの改革案を考えました。この考えは、中央集権体制は維持するものの、既存の各領邦の中に領邦の下位行政単位として、民族を単位とするクライス（Kreis / 郡）を新たに設置し、クライスに自治権を付与するというものでした。クラム首相はこれを「自治的中央集権主義 *autonomisches Zentralismus*」と呼びました。当初は、クライスをオーストリア全土で導入することが考えられましたが、オーストリア議会のドイツ系議員が反対したことによって、クラム首相はボヘミアのみの限定適用に変更しました。ボヘミアの住民の大半はチェコ人ですが、ボヘミア西部にはドイツ人が多数派の地域もありました。ボヘミアにクライスを導入する場合、クライスと昔からあったボヘミア国法との関係が問題視されました。

5月にしばらく閉会されていたオーストリアの帝国議会が皇帝カールの命令で開催されることが決まり、議員の召集がおこなわれました。議会では、チェコ系議員と南スラヴ系議員がハプスブルク帝国を連邦国家へと再編すべきとの宣言を出しました。これは、彼らが帝国の解体を望んでいるのではないという証左でした。クラム首相は連邦国家化を考慮していませんでした。彼は議会で自身の見解である自治的中央集権主義を主張しました。議会の各政党はこの主張を必ずしも支持しませんでした。クラム首相は暫定予算案が議会で否決されたことを受けて辞任し、後任にはクラム政権で大臣を務めていたザイドラーが就任しました。

ザイドラー首相もクラムと同様に、既存の体制を土台にした改革をおこなうとしました。つまり、領邦の権利を保障する一方で、地方自治体レベルでの民族自決をおこなうとしました。彼がこのようなことを考えたのは、地方レベルでの民族自決を連合国への講和の意思表示として利用しようと考えたからです。ザイドラーは、当初二重帝国体制を維持した上で、クラム前首相の提案である領邦自治の維持とクライスの導入という改革案を実行しようと考えました。

しばらくすると、ザイドラー政権が設置した国制改革に関する委員会（ザイドラーもメ

ンバーのひとり)から体制変更案が提出されました。委員会は、「ハプスブルク家を君主とする国家連合 (der völkerrechtliche Bund der unter dem Szepter der Habsburger-Dynastie vereinigten Staaten)」案を提出しました。ここで、国家 (Staat) とは、「オーストリア帝国」と「ハンガリー王国」(トランシルヴァニア、アドリア海に面する港湾都市フィウメ、クロアチアとダルマチアを含むクロアチア王国、そしてボスニア=ヘルツェゴヴィナを含む)の2つからなるものでした。これは、1867年のアウスグライヒ体制とあまり変わらないものだといえましょう。なお、オーストリア帝国内では、領邦の歴史的境界線を基本とする民族集団の居住地位と可能な限り一致する形での地方自治体組織クライスが導入されるとされました。複数の民族集団が居住する地域では、民族的クーリエが設置されるとされました。

このザイドラー政権の動きの背景には、各民族集団の動きがありました。1917年秋に議会で議席を持つ複数のチェコ系政党が統合しました。翌18年2月には、チェコ人は既存のボヘミア国法を基盤とする「歴史的境界線の枠内での国法的民主主義」を確認しました。これに対して、ドイツ系諸政党の中でも政党の結集がおこなわれ、新党は自治権に基づいたボヘミア分割を要求しました。4月には、議会内の南スラヴ人クラブが「チェコスロヴァキア」宣言への同調を示しました。既存の帝国の基本的体制が揺らぎ始めました。

ザイドラー政権は政権運営、とくに予算案を可決・成立させるためにドイツ系政党の支援を必要としていた関係上、ドイツ人に譲歩せねばなりませんでした。4月の暫定予算案は、かろうじて過半数の賛成票を得て、成立しました。翌月、ザイドラー政権は1919年1月からボヘミアを12のクライスに分割する条例を施行することを発表しました。12のうち、チェコ人クライスは8、ドイツ人クライスは4でした。7月に暫定予算が失効したことを受けて、新たな暫定予算案が議会上程されました。政府案に対して、チェコ系議員、ポーランド系議員、南スラヴ系議員、イタリア系議員、そして4月の投票では賛成に回った社民党が反対票を投じ、法案が否決されました。これを受けて、ザイドラーは辞職しました。彼の後任には、フサレクが就任しました。皇帝カールは辞職したザイドラーを官房長に据えることにしました。これは、皇帝がザイドラーの手腕を高く買っていた証拠でしょう。

フサレク新首相は、7月に皇帝カールへの謁見の際に、彼の計画を披露しました。彼はハプスブルク帝国を4つの構成体からなる国家連合 (Staatenbund) に再編することを目指しました。4つの構成体は、ドイツ系住民が住むアルプス諸邦やボヘミアを含む「オーストリア」、「ハンガリー」、「クロアチアとその周辺」、自治権を持つウクライナ人の東ガリ



チアを含む「ガリチア」です。ザイドラー前首相がチェコ人やボヘミアの問題を重視していたのに対して、フサレク首相は、南スラヴ問題を重視しました。南スラヴ問題は彼にとってはハンガリーの問題でした。彼は帝国再編問題解決のボールをハンガリー側に投げたと言っても良いでしょう。その南スラヴ問題が帝国全体の問題を協議する場である共通閣僚会議で初めて取り上げられたのは、ザイドラーが首相だった1918年5月でした。彼は、クロアチアをオーストリアとハンガリーと対等の地位に「格上げ」して帝国を二重体制から三重体制に変更することを主張しました。これに対して、ハンガリー首相ヴェケルレ・シャーンドルは、二重体制維持を主張する一方で、ボスニア＝ヘルツェゴヴィナをハンガリーに編入すべきとしました。

フサレクが首相に就任したあとに、ヴェケルレ首相と話し合いをする機会があったのですが、そのときも彼は、ハンガリーが南スラヴ問題を解決すべきと考えていました。さらに、帝国再編のためにはオーストリア領ダルマチアを放棄して、ハンガリーに編入することも厭わないと考えていました。

ハプスブルク帝国を取り巻く国内外の環境は夏以降、帝国に一層不利に展開していきました。8月、スロヴェニア人勢力は、党内の指導部交代によって、ハプスブルク帝国寄りの方向性から離反していき、隣国のセルビアとの南スラヴ的統合を目指すスロヴェニア国民議会を設立しました。9月初めには、アメリカが、パリで設立されたチェコスロヴァキア国民議会を将来の事実上の政府として承認しました。とくに、この承認は、フサレク首相にとって大きな打撃でした。そこで、フサレクはザイドラーのクライス導入案に接近していきました。フサレクとザイドラーの見解の違いは、ザイドラーがクライスをボヘミアにのみ導入しようとしたことに対して、フサレクはオーストリア全土で導入しようとしたことです。彼は、各民族集団を公平に扱うことが、民族問題の全面的解決につながると考えていました。そうになると、以前のドイツ人優遇策を支持していたドイツ系の政党や政治家は、他の民族と同列に扱われることに反発しました。

9月下旬になると、同盟国のブルガリアが連合国側に事実上降伏する形で、休戦協定を締結しました。バルカン戦線が崩壊しました。休戦の翌日の27日、皇帝参加の共通閣僚会議（＝御前会議）が開催されました。皇帝カールは、「現状を考慮すると、国内体制の再構築が必要であり、南スラヴ問題を検討せねばならないときが来た」と発言しました。これを支持する形で、ブリアーン・イシュトバーン外相は、帝国の連邦化が連合国との交渉には必要であると主張しました。これに対して、フサレク首相は、オーストリアへのクライス自治導入という形での統一国家案を提示しました。つまり、各領邦の歴史的境界線

を維持した形でクライスを設置するというものでした。彼はこれ以上の譲歩をするつもりはありませんでした。10月1日に開催されたオーストリアの帝国議会で、彼は、ウィルソン大統領が「14か条」で言及した自治権付与を承認すると発言しました。それは、あくまでもクライス自治を意味していました。10月7日に開催されたオーストリアの閣僚会議では、彼は「本当の連邦化は不可能だ」と言っています。この時期の帝国指導部には、抜本的な再編を目指すべきとの皇帝カールと、それに抵抗するオーストリア政府とハンガリー政府という図式がありました。

この時期、さまざまな再編案が検討されていました。オーストリア首相府の国法課では、帝国の国家連合（Staatenbund）化案（オーストリア、ハンガリー、クロアチア、ポーランド）が検討されました。その際、オーストリアは「ドイツ・オーストリア」、「ボヘミア」、「スラヴォニア」、「沿岸地帯・トリエステ」からなる連邦国家（Bundesstaat）とされました。オーストリアの政治家たちの改革派勢力は、帝国の連邦化案を検討していました。その勢力の中心的存在のラマシュは、オーストリアを「ボヘミア」、「内オーストリア」、「イリリア」（クライン、スロヴェニア人居住地位のシュタイアーマルク及びケルンテン、イストリア、ダルマチア）、「ハールィチ（Halycz）」（ガリチア、ブコヴィナ）の4つの王国からなる連邦国家にする案を検討しました。軍部は、講和の主導権を掌握する目的と体制変更を内外にアピールする目的から、独自の再編案を考えました。参謀本部が出したのは、ハプスブルク帝国を「オーストリア」、「ハンガリー」、「イリリア」、「ポーランド」の4つに再編するというものでした。

そうしたなかで、重要な草案を作成したのが内務省高官のヨーハン・アイヒホーフでした。皇帝カールからオーストリアを国家連合（Staatenbund）に再編する案を下敷きとしたより具体的再編案の検討を命じられました。10月12日、彼は、複数の民族国家創設の準備、南スラヴ人国家の準備、オーストリア（シスライタ）とハンガリー（トランスライタ）の同君連合等を含む連邦条約案を皇帝に提出しました。皇帝カールはハプスブルク帝国を連邦制に移行する意思を持つようになりました。

10月15日、皇帝が参加する共通閣僚会議が開催されました。カールはこの場で、国内状況と講和のためにオーストリアを連邦国家に変更する告知をおこなうことを宣言しました。これは、アイヒホーフの提案に基づくものでしたが、会議に参加していた両首相、共通外相、ザイドラー官房長はアイヒホーフの動きを知らされていなかったため、驚きました。カールはフサレク首相にこれをオーストリア政府が受け入れることを求めました。フサレクは内心は不満だったでしょうが、これに従いました。

そうして、10月16日、皇帝カールとフサレク首相の名で「諸民族に対する布告」（皇帝マニフェスト）（Völkermanifest）が公表されました。そこには、ハプスブルク帝国を複数の民族国家（Nationalstaat）からなる連邦国家（Bundesstaat）に再編すること、オーストリアのポーランド人居住地と独立ポーランド王国の統合を妨げないこと、トリエステとその周辺は住民の希望に沿う形で特別な地位を保有すること、ハンガリーの「聖イシュトバーンの王国」の領土を保全することなどが謳われていました。この「布告」は、当時すでに動いていたチェコスロヴァキア国家建設や南スラブ国家建設を阻止しようとした「上から」の改革でした。また、皇帝カールとしては、この布告を通じて、連合側側に「14か条」をもとにした改革の姿勢を示そうと考えていたと考えられます。では、この布告に対する国内外の反響はどうだったのでしょうか。

図3をご覧ください。これは1918年10月27日号の『キケリキ』（Kikeriki）という当時オーストリアで発刊されていた週間新聞に掲載されたものです。上には「ウィーン新聞号外（Extraausgabe der Wiener Zeitung）」とあります。中心で「号外〜！」と叫んでいる男性が右手で掲げているのが、オーストリアでも古い歴史を持つ『ウィーン新聞』です（左手にはその新聞がたくさんあります。しかし、その号外を誰ももらおうとはしていません。手前の左端の男性が着ているコートの裾には「南スラヴ人 Süd Slawe」、また手前の右端の男性のコートの裾には「ウクライナ人 Ukrainer」と読めそうな字が書いてあります。たしかに、「諸民族に対する布告」がでた2日後の18日以降、ボヘミア諸州、南スラヴ人が居住する諸州、ガリチアやブコヴィナなどで帝国からの分離独立が宣言されました。ハンガリー政府はハプスブルク宮廷と締結していた1867年のアウスグラヒの無効を宣言しました。ドイツ系住民も21日にドイツ・オーストリア国民議会を作り、帝国からの分離を明



図3 皇帝マニフェストに関する『キケリキ』紙の報道「ウィーン新聞号外」

らかにしました。30日にはガリチアのポーランド人も、帝国からの分離と、10月初旬に独立国家の宣言をしていたワルシャワ摂政委員会との合同を宣言しました。ハンガリーでは、非マジャール系民族がハンガリーからの分離を宣言するなど混乱が起きました。

10月24日からイタリア戦線ではイタリア軍の大規模攻勢が始まりました。現地のハプスブルク軍司令官はこれ以上の抵抗は不可能と考え、ウィーンに即時休戦の要請をしました。それを受けて、ハプスブルク帝国は協商側に休戦を要請し、11月4日に休戦が発効しました。ハプスブルク帝国存続を目指した人々の努力もむなしく、この時点ですでにハプスブルク帝国はそれを構成する領域も国民もいない状態でした。こうして、ハプスブルク帝国は解体、または消滅することになりました。

## 参考文献

- Merritt Abrash, "War Aims Toward Austria-Hungary", in: A. Dallin, (et.), *Russian Diplomacy and Eastern Europe 1914-1917*, (New York, 1963).
- Peter Brouček, „Reformpläne aus dem Beraterkreis Erzherzog Franz Ferdinands und Kaiser Karls“, in: Richard G. Plaschka, Horst Haselsteiner, Arnold Suppan, Anna M. Drabek und Brigitta Zaar (hrsg.), *Mitteleuropa-Konzeptionen in der Ersten Hälfte des 20. Jahrhunderts*, (Wien, 1995).
- Wilfried Fest, *Peace or Partition: the Habsburg Monarchy and British policy, 1914-1918*, (New York, 1978).
- Jázi Oscar, *The Dissolution of Habsburg Monarchy*, (Chicago, 1929)
- Pieter M. Judson, *The Habsburg Empire: A New History*, (Harvard University Press, 2016).
- Robert A. Kann, *A History of the Habsburg Empire 1526-1918*, (Berkeley, 1980).
- Jana Osterkamp, *Vielfalt ordnen. Das föderale Europa der Habsburgermonarchie (Vormärz bis 1918)*, (Vandenhoeck & Ruprecht, 2020).
- Papers Relations to the Foreign Relations of the United States, 1917, Supplements 1*, (Washington, 1931).
- Kikeriki, 27. Oktober 1918. (<https://anno.onb.ac.at/cgi-content/anno?aid=kik&datum=19181027&zoom=3>) (閲覧日: 2022年12月1日)
- Miklós Komjáthy (eingeleitet), *Protokolle des Gemeinsamen Ministerrates Österreichisch-Ungarischen Monarchie (1914-1918)*, (Budapest, 1966).
- Helmut Rumpler, "Die Todeskrise Cisleithaniens 1911-1918.", in: Helmut Rumpler (hrsg.), *Die Habsburgermonarchie 1848-1918, Bd.XI/1/2*, (Wien, 2016).
- Helmut Rumpler, *Das Völkermanifest Kaiser Karls vom 16. Oktober 1918*, (Wien, 1966).
- Z.A.B. Zeman, *The Gentlemen Negotiators: A Diplomatic History of the First World War*, (New York, 1971).
- 大津留厚『ハプスブルクの実験 改訂増補版』(春風社, 2007) (1995年に中央公論社から同タイトルで改訂増補版)
- 大津留厚「ハプスブルク帝国—アウスグライヒ体制の論理・構造・展開—」, 『世界歴史5』(岩波書店, 1998年)
- 岩崎周一『ハプスブルク帝国』(講談社, 2017)

- ロビン・オーキー『ハプスブルク君主国 1765-1918』（NTT 出版，2010）
- ハンス・コーン『ハプスブルク帝国史入門』（恒文社，1982）
- アラン・スケッド『図説ハプスブルク帝国衰亡史』（原書房，1996）
- A.J.P. テイラー『ハプスブルク帝国 1809-1918』（筑摩書房，2021）
- 羽場久混子「ハプスブルク帝国の再編とスラブ民族問題」『社会労働研究』第 32 卷 2 号（1986）
- 馬場優「オーストリア＝ハンガリー帝国の解体とウィルソン主義」『国際政治』198 号（2020）
- マイケル・ハワード『第一次世界大戦』（法政大学出版局，2014）
- マーク・マゾワー『バルカン』（中央公論新社，2017）
- デイヴィッド・マッケンジー『暗殺者アピス：第一次世界大戦をおこした男』（平凡社，1992）
- 村上亮「オーストリア＝ハンガリー二重君主国による『最後通牒』（1914年7月23日）再考：E. ヴィー  
スナーの『覚書』にみる開戦決断の背景」『境界研究』7 号（2017）
- 矢田俊隆『ハプスブルク帝国史研究』（岩波書店，1977）